もっと詳しく！S&P500

～ S&P500指数 Q&A ～

2024年8月16日

米国を代表するS&P500指数について、改めて指数の特徴や魅力をQ&A形式でご紹介いたします。

Q1　S&P500はどこの国のインデックスですか？

S&P500® は、米国株式市場の代表的なインデックスです。

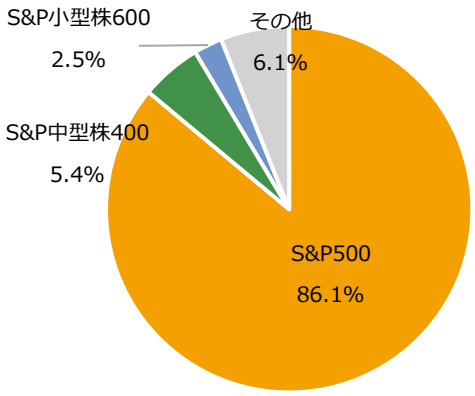
ニューヨーク証券取引所やNASDAQ（ナスダック）に上場している米国企業の普通株式などで構成されています。

S&P500は単純に大型株500銘柄から構成されているのではなく、業種分散も考慮しており、米国市場全体を代表する指数となっています。S&P500では、情報技術セクターおよびヘルスケア・セクターのウエートがTOPIXよりもはるかに高くなっています。

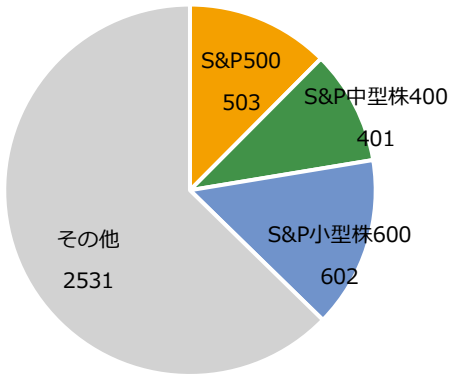
Q2　S&P500は米国株式市場全体に対しどのくらいの比率を占めていますか？

S&Pトータル・マーケット指数のうち、S&P500は時価総額で80%以上を占めており、米国株式市場を代表する指数といえます。

時価総額比率



銘柄数



※データは2024年7月末現在。S&Pトータル・マーケット指数を市場全体と想定し大和アセットマネジメントが計算。

（出所）S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

Q3　S&P500は円高、円安の時はどうなりますか？

円安（例：1ドルが100円から110円になったとき）の時は円換算ではプラスとなります。

円高（例：1ドルが100円から90円になったとき）の時は円換算ではマイナスとなります。

Q4　S&P500の情報はどうやって手に入れますか？

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのホームページには毎月のS&P500（米国株式）の市況やS&P500の月次レポートなどが掲載されております。

Q5　S&P500の銘柄入れ替え頻度はどのぐらいですか？

S&P500は四半期ごとに銘柄入れ替えを含む定期リバランスを行っています。定期入れ替えだけでなく、合併・買収等で構成銘柄に変化があった際にも入れ替えを行います。

つみたてNISA（少額投資非課税制度）が開始された2018年以降、定期リバランス時の入れ替え銘柄数の合計は指数構成銘柄数の10%弱となり、継続的に銘柄が入れ替わっています。定期的に銘柄の見直しを行うことで、構成銘柄の新陳代謝が行われていると言えます。

Q6　S&P500の上位組入銘柄の推移はありますか？

5年ごとの年末時点の上位銘柄の推移をみると、近年ではIT（情報技術）関連企業が上位を占めていることがわかります。

上位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1990年	ＩＢＭ	エクソン	ＧＥ	アルトリア・グループ	ロイヤルダッチシェル	ブリストル・	メルク	ウォルマート	ＡＴ＆Ｔ	コカ・コーラ
1995年	ＧＥ	ＡＴ＆Ｔ	エクソンモービル	コカ・コーラ	メルク	アルトリア・グループ	ロイヤルダッチシェル	プロクター＆ギャンブル	ジョンソン＆ジョンソン	ＩＢＭ
2000年	ＧＥ	エクソンモービル	ファイザー	シスコ	シティグループ	ウォルマート・	マイクロソフト	ＡＩＧ	メルク	インテル
2005年	ＧＥ	エクソンモービル	シティグループ	マイクロソフト	プロクター＆ギャンブル	バンク・オブ・アメリカ	ジョンソン＆ジョンソン	ＡＩＧ	ファイザー	アルトリア・グループ
2010年	エクソン	アップル	マイクロソフト	ＧＥ	シェブロン	ＩＢＭ	プロクター＆ギャンブル	ＡＴ＆Ｔ	ジョンソン＆ジョンソン	ＪＰモルガン・チェース
2015年	アップル	マイクロソフト	エクソンモービル	ＧＥ	ジョンソン＆ジョンソン	アマゾン・ドット・コム	ウェルズ・ファーゴ	バークシャー・ハサウェイ	ＪＰモルガン・チェース	フェイスブック（現メタ）
2020年	アップル	マイクロソフト	アマゾン・ドット・コム	フェイスブック（現メタ）	アルファベットA	アルファベットC	テスラ	バークシャー・ハサウェイ	ジョンソン＆ジョンソン	ＪＰモルガン・チェース
2024年	アップル	マイクロソフト	エヌビディア	アマゾン・ドット・コム	フェイスブック（現メタ）	アルファベットA	アルファベットC	バークシャー・ハサウェイ	ブロードコム	テスラ

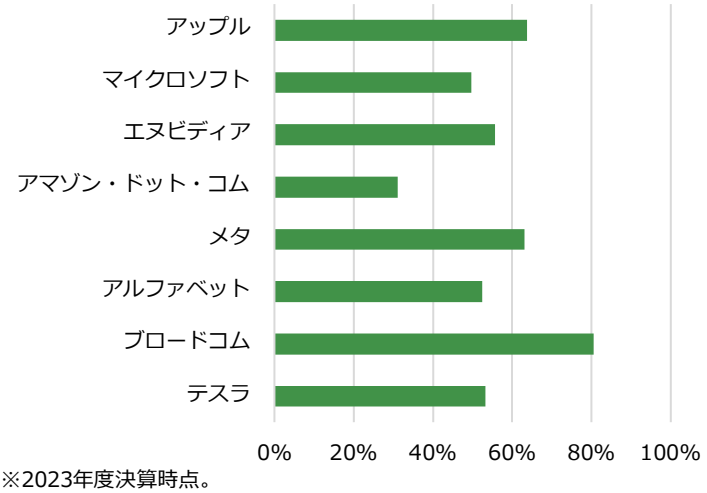
※2024年は7月末時点

（出所）ブルームバーグ、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス。企業名は略称記載。

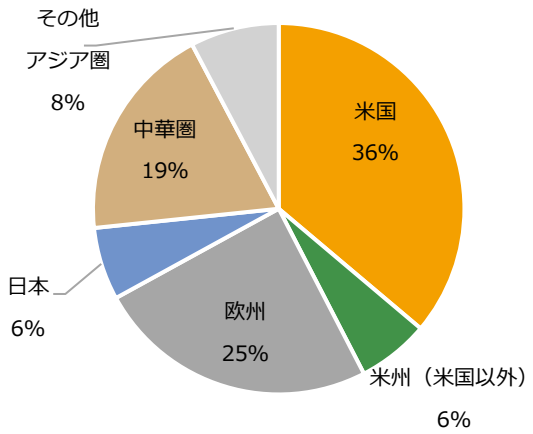
Q7　S&P500に投資するのは米国だけになるのですか？

株式市場としては米国だけとなりますが、S&P500の上位銘柄の米国以外の売上高比率をみてみると、ほとんどの銘柄が50%以上となっており、売り上げベースではグローバルと言えます。時価総額の大きいアップルの地域別売上高比率では、新興国も含めて世界的にビジネスを展開していることがわかります。

上位銘柄の米国以外の売上高比率（%）



アップルの地域別売上高比率（%）



※2023年度決算時点。
※明確な地域別売上高データが無いバークシャー・ハサウェイは表示しておりません。

（出所）ブルームバーグデータをもとに大和アセットが作成

Q8　S&P500に採用されている企業の収益力はなぜ高いのですか？

S&P500の多くの企業は各産業を代表するグローバル企業で、世界の同業他社と比較して、高い収益力を有しております。理由として以下の点が挙げられます。

① グローバル企業故に大量の製品を生産しており、原料等の提供会社に対して高い価格交渉力があるのでコストを下げることが可能です。

② グローバル企業故に知名度が高く、高いブランド力を活かしてより高い価格で製品を販売し、高い利益率を維持することが可能です。

Q9　S&P500に採用されている企業のブランド力はどうですか？

インターブランド社（ブランドコンサルティング）社の発表した「ベスト・グローバル・ブランド2023年（Best Global Brands 2023）」で報告されている上位25位以内にランキングされたグローバル・ブランドの内、約7割のブランドはS&P500構成企業が所有しています（2024年7月末時点）。

Q10　S&P500とＮＹダウの違いはどこにありますか？

NYダウ（ダウ工業株30種平均）は米国の代表的な銘柄の価格加重をもちいる長期保有に適したインデックスですが、構成銘柄が30銘柄のみのため米国市場全体を反映しているとは言えません。工業株指数の為組み入れられていない業種があります。

S&P500は、米国の全主要セクターに投資する浮動株修正後時価総額加重をもちいる指数ですので、米国市場全体の動きをより反映しているインデックスとなっています。

Q11　ウォーレン・バフェットさんがS&P500を推奨したと聞きましたが事実ですか？

2013年のバークシャー・ハサウェイ社株主への手紙で、奥さんへの遺産運用のアドバイスは90%は低コストのS&P500インデックスファンドを買い付け、10%の米国短期国債を買うよう推奨しています。

2016年の株主への手紙でも、低コストのS&P500インデックスファンドを勧めると推奨していました。

また、2017年の株主への手紙では、2007年から10年間の期間でヘッジファンドがインデックスファンドをアウトパフォームできるか賭けを行った結果を公表しており、結果としてS&P500のインデックスファンドのパフォーマンスがヘッジファンドを上回り、賭けに勝ったことを報告しています。

Q12　ウォーレン・バフェットさんとは？

ウォーレン・バフェットさんは、有名な投資会社、バークシャー・ハサウェイの会長兼CEO（最高経営責任者）です。

バフェットさん本人は、S&P500への投資を勧めていますが、彼が経営するバークシャー・ハサウェイは長年S&P500を上回るパフォーマンスを上げていることでも有名です。

オマハの賢人といわれています。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。
  これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

ゆうちょ銀行
〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

郵便局
〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
〔金融商品取引業者（委託会社）〕
大和アセットマネジメント株式会社
関東財務局長（金商）第352号
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。